

農山漁村振興交付金(地域活性化対策) 重点指導結果

事業実施主体名:南丹地立計画協議会

令和3年8月20日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	主たる取組メニュー名	取組概要
京都府 南丹市	平成30年 度	活動計画策定事業	地域に存在する空き家・古民家を活用して、地域間交流や移住促進に係るイベント等を開催し、交流人口や定住者の増加を目指す。

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

計画に定めた取組活動がほとんど実施され、取組体制も十分機能しているが、目標の達成が低調であることから、総合的にみて成果を上げているとは認められず、「重点指導対象」である。

協議会において、目標のうち「移住者数」が低調となった問題点について分析を行い、その上で必要な改善策を講じ、令和2年度の取組を推進されたい。

その際、移住者については、空き家関係を含めた行政との緊密な連携、移住者へのきめ細かい支援、移住希望者に対するマーケティングの実施などを検討されたい。

2. 低調と評価された要因

「移住者数」については、これまで続けてきた移住定住トライアスロンのリピーターが多くなり、その方々の中から移住者が出てくると考えていたが、思うように進まず、目標を達成出来なかった(達成率0%)。また、空き家登録については、地元の重鎮らの古風な考え方により、なかなか進まなかったことなどが主な要因である。

3. 目標達成に向けた方策

本地域における空き家登録に対する理解を深めるため、行政(区)との調整や関係団体との協力によるチラシ配布を実施する。なお、令和元年度に目標としていた1名の移住者は、令和2年度中に達成できる見込みであり、今後は当該人数の増加に向けて、移住者へのきめ細かい支援や移住希望者に対するマーケティングの実施を精査していく。

4. 改善状況

・「移住者数」は、令和元年度は0人(達成率0%)だったが、令和2年度は3人(達成率150%)に増加した。

・令和元年度に目標を達成していた「交流人口」は、令和2年度は313人(達成率104%)、「SNSへの参加・反応人数」は、令和2年度は1,353人(達成率104%)となった。

以上のように一定程度の改善が図られている。

農山漁村振興交付金(地域活性化対策) 重点指導結果

事業実施主体名:鞍居地区ふるさと村づくり協議会

令和3年8月20日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	主たる取組メニュー名	取組概要
兵庫県 上郡町	令和元年度	活動計画策定事業 人材育成事業	ICTを活用した子育てステーションや買い物支援サービスを構築し、安心して暮らせる地域作りを目指す。

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

計画に定めた取組活動はおおむね達成され、取組体制も十分機能しているものの、目標の達成が低調であることから、総合的にみて成果を上げているとは認められず、「重点指導対象」である。
協議会において、目標のうち買い物支援に係る「サービス利用者数」が低調となった問題点について分析を行い、その上で必要な改善策を講じ、令和2年度の取組を推進されたい。
その際、目標に係るアプリ開発については、地域住民に対するマーケティングの実施などを検討されたい。

2. 低調と評価された要因

新型コロナウイルスの影響により、買い物支援に係るアプリ開発、アプリによるサービスの提供等の実証活動ができなかったことが主な要因である。

3. 目標達成に向けた方策

「サービス利用者数」について、初年度に策定した計画を踏まえ、コロナ禍にあっても利用者がより必要としている情報を精査することで、改善していく。また、県では、本地区において農山漁村振興交付金とともに「地域再生大作戦」プロジェクトを展開しており、これからも引き続き、官民一体となって、本地区を支援していくとしている。

4. 改善状況

・「サービス利用者数」は、令和元年度は0人(達成率0%)だったが、令和2年度は500人(達成率126%)となった。
・この他の目標である「地域外からの交流人口」は、令和2年度は650人(達成率65%)、「移住者及び新規就農者数」は、令和2年度は3人(達成率75%)となり、「HPアクセス者数」は、令和2年度は800人(達成率160%)となった。
以上のように一定程度の改善が図られている。

農山漁村振興交付金(農泊推進対策) 重点指導結果

事業実施主体名: ソフト:地域資産活用協議会 ハード:株式会社NOTE JAPAN

令和3年8月20日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	取組概要(農泊推進事業・人材活用事業)	取組概要(施設整備事業(活性化整備計画に基づかない))
兵庫県 丹波篠山市	平成29年度	農都・篠山を表現するにふさわしい「食と器」をテーマに、丹波篠山市内の農山村地域での滞在体験をデザインし、ソフト・ハード一体となった拠点開発のために、核となる既存施設を拠点にインバウンド戦略を展開する体制整備、企画を実施。 広域展開に向けた取組、中核人材候補育成に取組を実施。	古民家2軒を宿泊・レストラン施設及びクラフトビール工房兼ビアパブ施設に改修。

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

<p>(評価コメント) ソフト事業については、計画の達成に向けた取組活動が実施され、取組体制も十分に機能しているものの、目標の達成には全く至っていない。 ハード事業については、計画より遅れたものの、施設整備が実施され、取組体制は十分に機能しているが、目標の達成には全く至っていない。 以上のことから、総合的にみて、成果を上げているとは認められず、「重点指導対象」である。</p> <p>(指導・助言等) 協議会と連携して、目標のうち「宿泊売上金額」及び「宿泊者数」が低調となった問題点について分析を行い、その上で必要な改善策を講じ、令和2年度の取組を推進されたい。 その際、宿泊施設については、顧客ターゲットの一層の明確化、旅行会社等との連携による販路開拓、リピーターの確保に繋がるコンテンツの開発、マイクロツーリズムへの対応及び国や地方公共団体が実施している需要喚起対策の活用などを検討されたい。</p>

2. 低調と評価された要因

<p>売上げ(達成率26%)、宿泊者数(達成率14%)とすべての項目において目標が達成できず、非常に低調な実績となった。 これは、開業の遅れとターゲットを明確にした販売戦略の検討が進んでいないことが、主な低調の要因である。</p>

3. 目標達成に向けた方策

<p>目標達成に向け、知名度向上を目的にツアー企画を旅行会社と共に検討。GOTOトラベル事業に参加し宿泊客の獲得を目指す。</p>

4. 改善状況

本年度における事業の評価については、コロナ禍の影響を考慮して事業実績は評価しないとしている。令和2年度において目標達成に向けて知名度向上を目的にツアー企画を旅行会社と共に検討していたが、コロナ禍の影響により実施には至っていない。

また、年度当初は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きくほとんど稼働できなかったが、7月～12月はGOTOトラベル事業に参加し、その結果、高稼働となり知名度も高まった。1月以降も昨年同月実績を上回っている。

目標達成率が売上げでは26% (R1:1,595万円) から69% (R2:4,191万円) へと43ポイント増加、宿泊者数では14% (R1:285人) から56% (R2:1,119人) へと42ポイント増加し、過去の評価結果からも取組活動や取組体制も十分に機能していることから、総合的にみて成果が上がっており、改善が図られている。

農山漁村振興交付金(農泊推進対策) 重点指導結果

事業実施主体名 :ソフト:串本町古民家活用協議会 ハード:(株)一樹の蔭

令和3年8月20日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	取組概要(農泊推進事業・人材活用事業)	取組概要(施設整備事業(活性化整備計画に基づかない))
和歌山県 串本町	平成29年度	古民家等を観光資源化することで、地域の歴史・文化を発信の一助とし、恵まれた自然美と豊かな海産物を活用すべく「食と観光」をコンセプトとして滞在体験をデザインするため、受入体制の整備、地域食材を活用した新メニューの開発、インバウンド対策としてのWebサイトの翻訳などを実施。	古民家(稲村亭)を2棟3室の宿泊施設とレストランに改修。

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

<p>(評価コメント) ソフト事業については、計画の達成に向けた取組活動が実施され、目標は達成されており、取組体制は十分に機能している。 ハード事業については 計画より遅れたものの、施設整備が実施され、取組体制は十分に機能しているが、目標の達成には全く至っていない。 以上のことから、新型コロナウイルスの影響があったものの、総合的にみて、成果を上げているとは認められず、「重点指導対象」である。</p> <p>(指導・助言等) 協議会と連携して、目標のうち「宿泊売上金額」及び「宿泊利用者数」が低調となった問題点について分析を行い、その上で必要な改善策を講じ、令和2年度の取組を推進されたい。 その際、宿泊施設については、顧客ターゲットの一層の明確化と販路開拓、広域周遊ルートの設定などの広域での地域連携、マイクロツーリズムへの対応及び国や地方公共団体が実施している需要喚起対策の活用などを検討されたい。</p>
--

2. 低調と評価された要因

<p>宿泊売上げ(達成率23%)、宿泊利用者数(達成率36%)と、すべての項目において目標の達成ができず、非常に低調な実績となった。 これは、計画よりもオープン時期が遅れたため、営業日数減、繁忙期に向けた情報発信への影響に加え、新型コロナウイルスの影響で、年度末に向けて伸びていた売上げが激減したことが、主な低調の要因である。</p>

3. 目標達成に向けた方策

<p>コロナ禍において、クラウドファンディングや未来チケットの販売など、直近の売上を確保し将来的な宿泊客を獲得する施策を講じることにより事業継続をする取組を実施。また、和歌山県独自の旅行促進施策やGOTOトラベル事業の活用により宿泊客を獲得するとともに、令和3年5月に新たな宿泊施設(古民家)を改修し2室の客室及び4室の個室タイプドミトリーを増室。</p>
--

4. 改善状況

本年度における事業の評価については、コロナ禍の影響を考慮して事業実績は評価しないとしている。また、農泊に取り組む体制はできており、コロナ禍で厳しい状況下においても地域活性化という切り口で情報発信を行い雑誌やテレビの取材などで取り上げられている。

和歌山県独自の旅行促進施策やGOTOトラベル事業の後押しもあり、密となりにくい分散型宿泊施設という様態を活かして多くの宿泊客を獲得している。

コロナ禍において、目標の宿泊者数の97%(914人)と、目標達成したが、売上額は当面の売上確保のための未来チケットの販売など予定より廉価に客室を販売したこと、年末の一番高価格帯で販売できる時期が緊急事態宣言と重なり、目標の68%(2,399万円)になっている。

目標達成率が宿泊売上げでは23%(R1:807万円)から68%(R2:2,399万円)へと45ポイント増加、宿泊利用者数では36%(R1:337人)から97%(R2:914人)へと61ポイント増加し、過去の評価結果からも取組活動、取組体制も十分に機能していることから、総合的にみて成果が上がっており、改善が図られている。

農山漁村振興交付金(農泊推進対策) 重点指導結果

事業実施主体名: ソフト:曾爾村農山村交流促進協議会 ハード:株式会社そに木霊プロジェクト

令和3年8月20日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	取組概要(農泊推進事業・人材活用事業)	取組概要(施設整備事業(活性化整備計画に基づかない))
奈良県 宇陀郡曾爾 村	平成30年度	曾爾村の農村資源(農地農業、地域の伝統農産物、伝統食、伝統祭事等の農村文化、自然景観など)と空き家と遊休農地を効率よく活用し、農村での新たな仕事づくりなどをコンセプトに受入体制の整備、体験メニューの開発、HPやパンフレットの作成、特産品やジビエ料理の研究を実施。	農家民宿「峠～TAWA～」と拠点施設の改修及び農業体験型キャンプ場「峠～TAWA～キャンプ」の整備。

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

(評価コメント)
ソフト事業については、計画の達成に向けた取組活動が全て実施され、取組体制も十分に機能しているものの、目標の達成には全く至っていない。
ハード事業については、計画に定めた施設整備が実施され、取組体制は十分に機能している。
以上のことから、総合的にみて、成果を上げているとは認められず、「重点指導対象」である。

(指導・助言等)
協議会において、目標のうち「売上額」及び「宿泊者数」が低調となった問題点について分析を行い、その上で必要な改善策を講じ、令和2年度の取組を推進された。
その際、顧客ターゲットの一層の明確化と販路拡大、顧客ターゲット毎に宿泊、食事及び体験をセットにしたプランの作成、広域での地域連携、マイクロツーリズムへの対応及び国や地方公共団体が実施している需要喚起対策の活用などを検討されたい。

2. 低調と評価された要因

売上げ(達成率3%)、宿泊者数(達成率24%)とすべての項目において目標の達成ができず、低調な実績となった。
これは、新型コロナウイルスの影響と情報発信・販路開拓不足が主な低調の要因と考えられる。

3. 目標達成に向けた方策

マイクロツーリズム、アウトドア、ワーケーション、テレワークへのニーズへの実証実験・広報活動、ユーチューバーを使った新たな広報活動に取組。
奈良県や国が行う需要喚起対策への参加。

4. 改善状況

本年度における事業の評価については、コロナ禍の影響を考慮して事業実績は評価しないとしている。令和2年度において農林水産省や奈良県と協力し、マクロツーリズム、テレワークの実証実験・広報活動、ユーチューバーを使った新たな広報戦略を実施。

また、奈良県や国の需要喚起対策に参加し、8月以降は一定程度の集客効果がでたものの体験部門において、人と接する機会が敬遠されたこともあり伸びなかった。

目標達成率が宿泊売上げでは3% (R1:119万円) から54% (R2:2,704万円) へと51ポイント増加、宿泊者数では24% (R1:86人) から40% (R2:193人) へと16ポイント増加し、過去の評価結果からも取組活動、取組体制も十分に機能していることから、総合的にみて成果が上がっており、改善が図られている。

農山漁村振興交付金(農泊推進対策) 重点指導結果

事業実施主体名:和歌山市四季の郷公園活性化協議会

令和3年8月20日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	取組概要(農泊推進事業)	取組概要(施設整備事業(活性化整備計画に基づかない))
和歌山県 和歌山市	平成30年度	地域一体となった商品開発及び郷土料理などのメニュー開発をすることで、地域の魅力アップ及び対外(インバウンド、都市部等)への情報発信の強化に努め、地域全体を体験型農観光地域として活性化させ、都市部及び海外からの地域への集客力の増加及び宿泊受入強化による地域内での滞在時間増加につなげることをコンセプトに、ビジョンの作成、セミナーの開催、ワークショップやプレトリアルを実施。	—

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

(評価コメント)
計画の達成に向けた取組活動がおおむね実施され、取組体制もおおむね機能しているものの、目標の達成には全く至っていないことから、「重点指導対象」である。
(指導・助言等)
協議会において、目標のうち「売上額」及び「宿泊者数」が低調となった問題点について分析を行い、その上で必要な改善策を講じ、令和2年度の取組を推進されたい。
その際、和歌山四季の郷公園のリニューアルオープンを踏まえ、顧客ターゲットの一層の明確化、必要な宿泊施設の確保、マイクロツーリズムへの対応、計画的なイベントの実施及び国や地方公共団体が実施している需要喚起対策の活用などを検討されたい。

2. 低調と評価された要因

売上げ(達成率0%)、宿泊者数(達成率0%)と、すべての項目において目標の達成ができず、非常に低調な実績となった。
これは、食事・体験施設である四季の郷公園の改修整備が工事着手前に把握できなかった埋設管が存在したことにより遅れ、予定時期に営業が再開できず、また、宿泊施設についても、新型コロナウイルス等の影響で開業のための改修工事等を見合わせざるを得なかったことが主な低調の要因である。

3. 目標達成に向けた方策

協議会メンバーの活動(飲食、買い物、体験)はコロナ禍におけるガイドライン等を考慮しながら縮小して実施するとともにイベント内容の見直し等も行う対応。
グランピング等の公園内での宿泊体系について検討。

4. 改善状況

本年度における事業の評価については、コロナ禍の影響を考慮して事業実績は評価しないとしている。令和2年度においては、コロナ禍の影響により体験イベントが限定されるなかで内容の見直し等を行い実施している。

また、宿泊施設の開業を目指していた農家が事業着手を見合わせており宿泊部門を担う者が確保できていない。そのため、公園施設での宿泊体系を確立すべくグランピング等の公園内での宿泊を検討し試験的に実施している。

目標達成率が宿泊売上げでは0% (R1:51万円)から123% (R2:13,581万円)へと123ポイント増加、宿泊者数では0% (R1:0人)から40% (R2:40人)へと40ポイント増加し、過去の評価結果からも取組活動、取組体制もおおむねに機能していることから、総合的にみて成果が上がっており、改善が図られている。(農家宿泊施設が開業できるまでの間は、グランピング等の宿泊が継続して実施されているかを注視する。)